

2013 年度 公共選択学会 第 16 回 学生の集い

2 年テーマ

「日本経済再生のために、いかなる産業構造を構築すべきか？」

次世代型農業への改革

中央大学経済学部

飯島ゼミナール 2 年生パート

阿久澤 未来

中野 健太

テーマ「日本経済再生のために、いかなる産業構造を構築すべきか？」

論題解釈

日本経済の再生 = 『GDPの拡大』…経済成長のわかりやすい指標



地域経済の活性化が必要

5

問題提起

①全国的な人口減・少子高齢化、都市部への若い人材の流出・過疎化

②農業に漂う閉塞感

↑TPPをきっかけに打破

10

現状分析

農業の成長 = 地域経済の活性化



SP農法

企業農業化

スマートアグリ

15

政策提言

ASR 関連政策

(聖域なき関税撤廃・農地法再改正・補償制度改革・地域農業コースの推進)



企業の農業参入の加速

20

結論

新農法を用いて企業の農業参入



地域経済の活性化



GDPの拡大 = 日本経済の再生

25

要旨

本論文では、TPP をきっかけに、幅広い分野から多種多様な意見が飛び交う農業に着目し、農業から日本を見直して、今後の発展につながるような論を展開していく。

この論文には大きく3つの目的がある。1つ目は農業従業者の高齢化に歯止めをかけ、
5 農業の回復を図ることである。ただでさえ、少子高齢化が進行している日本の中でも、とりわけ農業は高齢化が進行しており、問題視されている。そこで、我々はこの農業の老化に歯止めをかけるために、どうすれば若い人材を確保できるか、そこで得られた労働力をどうすれば産業の発展や、生産性の向上に活かせるかを考えた。その結果、企業の農業参入という結論に至った。農業には個人作業のイメージが強いと考えられる。しかし、企業
10 が参入することによって、企業ならではの農業、人材確保が可能になる。個人で農業を行うよりもコストを抑えられることはもちろん、様々な職能をもった人材を集め、より効率的な生産へとつなげられると考えられる。

2つ目として地域の活性化を挙げたいと思う。少子高齢化、若者の都市流出が進行している日本において、地方地域は大きく衰退している。地方では過疎化、高齢化が深刻な問題
15 となっており、その衰退を止めるべく地域復興を目標に、日本各地で様々な活動が行われているが、失敗として終わるものは少なくない。そもそも地方地域が衰退してしまったのはなぜだろうか。若い人材が流出してしまい、地域の活気がなくなったからである。その解決策として、我々は農業の構造改革を進言する。一昔前では日本のいたるところに農地はあったのだが、いまではほとんど見かけなくなってしまった。それは、日本の農業の
20 構造と経済成長に問題があるのではないか。幼少期における知識や経験がその後の人生の価値観などに影響を及ぼすという話はよく聞く。そうであるなら、子どもは幼少期に農業を親しいものとして認知する必要があるはずだ。我々はそれをできるのは地域の力であると考えた。食や農業をきっかけとしてまた中心として地域を活性化させるためには民間企業の力が不可欠なのだ。

3つ目は日本の産業全体の生産性の向上、最終的にはGDPの増加につなげることである。これこそが我々が経済再生の最終目標として考えるところであり、GDPの増加をもって経済再生と定義しようと思う。日本の農産物は安全面では非常にすぐれている。だが、
25 農家を保護するためのコストや生産コストの関係で国際的にみると非常に価格が高いといわれてしまうのだ。企業が参入することによって、利益を追い求めるようになるはずだ。日本の農産物のブランド価値を保ちながら、生産コストを下げることができれば、農協を
30 介さなくてよくなる分コストを抑えることができ、国際市場でも安全性を売りにして十分戦えるはずだ。TPPに参入すれば関税も撤廃されるため、日本の農産物が世界に知れ渡るようになりえるだろう。

以上の目的を達成するべく、我々は農業構造改革として『Agrarian Structural Reform
35 関連政策』（以下ASR関連政策）を提言する。

目次

要旨 p3

序章

第1節 はじめに p6

5

第2節 論題解釈 p6

第1章 問題提起

第1節 日本の人口推移 p8-11

10 日本全体の人口推移／大都市圏の人口推移／人口流出

第2節 地方 p12-13

地方／地域おこし／農業

第3節 農業 p15-16

農業就労者の推移／農業生産額／日本の農業をめぐる問題

15 第2章 現状分析

第1節 企業農業 (Plantation)化 p17-20

企業農業化のメリット／企業農業化のデメリットとその対策／企業農業化の失敗例…ユニクロの例／企業農業化の成功例…カゴメの例

第2節 若者の農業離れについて p21

20 第3節 日本農業のあり方 p22-23

スマートアグリ及び農地集積の成功例…オランダの例／農業補償制度について

第3章 政策提言

第1節 政府が取るべき行動 p24-26

25 FTAにおける聖域なき関税撤廃／農地法の再改正／農家補償制度の改革／大学での農業地域コースの設立

第2節 民間企業のあり方 p27-28

小売業・食品業のあり方／それ以外の企業

第4章 政策効果

第1節 生産性への影響、GDP への影響 p29-30

コブ=ダグラス型生産関数/地域社会への影響

5 第2節 地域社会への影響 p31-33

他産業との関連/地域発展への可能性

第3節 再生から発展へ p34

終章 結論 p35

10

参考文献・参考 URL p36

序章

第1節 はじめに

今日、世間では日本の TPP への参入がおおいに話題になっており、国内でも様々な視点
5 から賛成派と反対派で大きく意見が対立している。TPP に参入することで様々な分野にお
いてメリット、デメリットがあるはずである。人々の生活の視点から考えるならば、医療
も大きな打撃を受けると考えられる。しかしながら、中でもとりわけ TPP への参入で農業
に与える影響を考える人々が多い。我々は TPP を日本の農業について再考するきっかけで
10 ありと思う。我々の生活の基盤となっている食と最も密接な関係である農業について、も
う一度考え直す必要があると考えた。

第2節 論題解釈

まず今回のテーマである「日本経済再生のために、いかなる産業構造を構築すべきか？」
について言葉の解釈を行う。

15 日本経済再生と聞くと、アベノミクスの影響もあり、多くの人は「デフレからの脱却」
をいちばんに思い浮かべるかもしれない。確かにデフレからの脱却は経済再生上必要なこ
とだとはいえる。だが、デフレから脱却したところで本当の意味での経済再生につながる
のだろうか。2006年3月の参議院予算委員会で、政府はデフレ脱却を、継続的に物価が
20 下落していく状況を抜け、再度そのような状況に陥らないと見通せること、と定義してい
る。日銀の黒田総裁は2年で2%のインフレ目標を打ち出した。先日正式に発表された、
2014年4月からの消費税の増税とは別に2%のインフレ目標としているため、消費税増税
分の3%を考えると、結局は5%以上のインフレ目標ということになる。

では、本当の意味での経済再生とはなにをもって定義されるのだろうか。我々は生産性
の上昇をもって経済再生と定義したいと思う。そして最終的な経済再生目標を GDP の増
25 加に設定しようと思う。ペティ＝クラークの法則によれば、ペティは農業、工業、商業の
順に収益が高くなることを一般的な経験法則として導き、クラークは各国の長期期間にわ
たる膨大なデータから、経済発展につれて就業人口が第1次産業（農業）から第2次産業
（工業）へ、そして第3次産業へと移るというものである。このため第1次産業では、と
りわけ農業では農業就労者の高齢化が進んでしまった。このことは第2章で詳しく見てい
30 くことにする。

次に産業構造について考察する。産業構造は歴史の流れと密接に関わっており、なんら
かの転機によって変化する。例えば、第1次産業から第2次産業に変化した要因としては
高度経済成長がある。労働や資本がより生産性の高い製造業の分野にシフトすることによ
って高度経済成長を可能にしたともいえる。製造業が発展して、70年代に入るとサービス
35 業が進行して、次第に労働力や資本はサービス業、すなわち第3次産業に移行して、今日

の日本の産業構造へと至る。ここで、なぜ産業構造の変化が起こるのかをより詳しく考えてみたいと思う。産業構造の変化は技術革新によって起こると考えられる。技術革新によって生産性があがると、生産コストは抑えられる。すなわちそれは利潤の増加を意味しており、最終的には所得の増加となる。労働者はより高い賃金、所得を求めているため、こ
5
ここで労働力はより魅力的な産業へと移行していく。第1次産業が第2次産業に労働力や資本を吸い取られてしまったのは、高度経済成長当時は、第1次産業分野、とりわけ農業において、技術革新によって生産性が上昇する要素がなかったからではないだろうか。もし、今日の進んだ技術を農業分野に活かすことができれば生産性は上昇するのではないだろうか。

10
次に第2次産業と第3次産業について考えることにする。第2次産業、主に製造業だが、技術革新が進み、製造過程の多くは機械化されて人手は従来ほど必要なくなったといえる。すなわち製造業の雇用吸収力には限界がある。また、今日の日本の産業の中心はサービス業であるが、国際的にみても、日本のサービス業の生産性は低いといわれている。生産性の低い産業に労働が投下されているため、安定した経済にはなりうるだろうが、このまま
15
第3次産業のみに依存しすぎてしまっはさらなる経済発展を望むことは難しいだろう。

18世紀半ばにイギリスから広まった産業革命、19世紀半ばからの電気通信革命などの過去の知識革命に引き続いて、2000年頃に起ったIT革命に端を発す情報通信(IT)産業の進展が日本の第3次産業を支えている。IT産業を今日の技術と考え、このIT産業を農業分野にうまく結びつけることができれば、衰退の道をたどっている農業に生産性を向上させる契機を与え、さらには、企業に農業参入のインセンティブを与えることもでき、より
20
魅力的な分野となる可能性がある。仕事量の割に儲からないから、食の欧米化が進行したため本来の農産物の良さが伝わっていないからなどといった理由により、若者の農業離れが深刻な問題となっている。また、大学進学率が上昇して、若者が都心で就職して故郷に戻らないこともこの現象に拍車をかけていると考えられる。もし、農業が魅力的な分野になれば、労働力も農業分野にシフトして、生産性の向上もおおいに期待できる。というのも農業では肉体労働が余儀なくされるからである。このことが実現されれば農業の後継者不足問題が解消されるだけでなく、若者が地方に戻り労働力を投下することで地方経済の活性化にもつながると考えられる。

25
情報化が進んだ現在、農業を活性化させる方法は今まで以上に数多くあると思われる。
30
本論文では現在における農業の発展の可能性を考えていきたいと思う。

第1章 問題提起

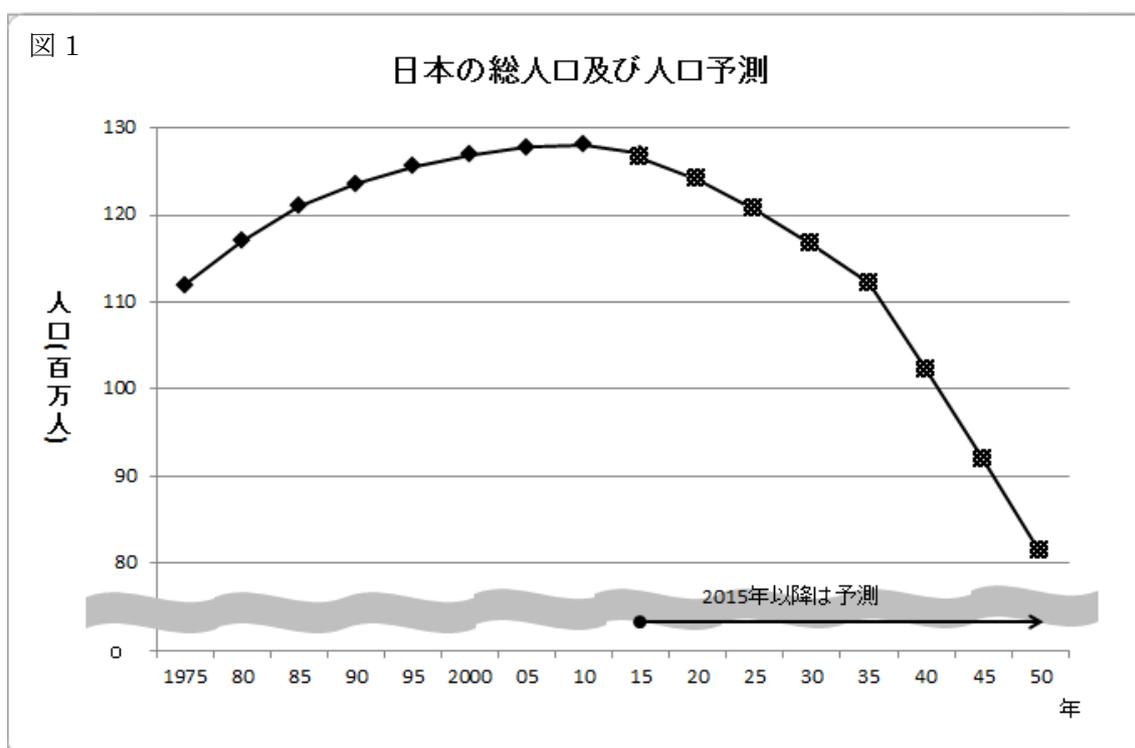
第1章では、農業を取り巻く問題を考察していくことにする。主に、人口、地域、農業の抱える問題を取り上げる。

5 第1節 日本の人口推移

1-1 日本全体の人口推移

2013年9月時点での日本の人口は1億2727万人であり、前年同月に比べて減少している。

10

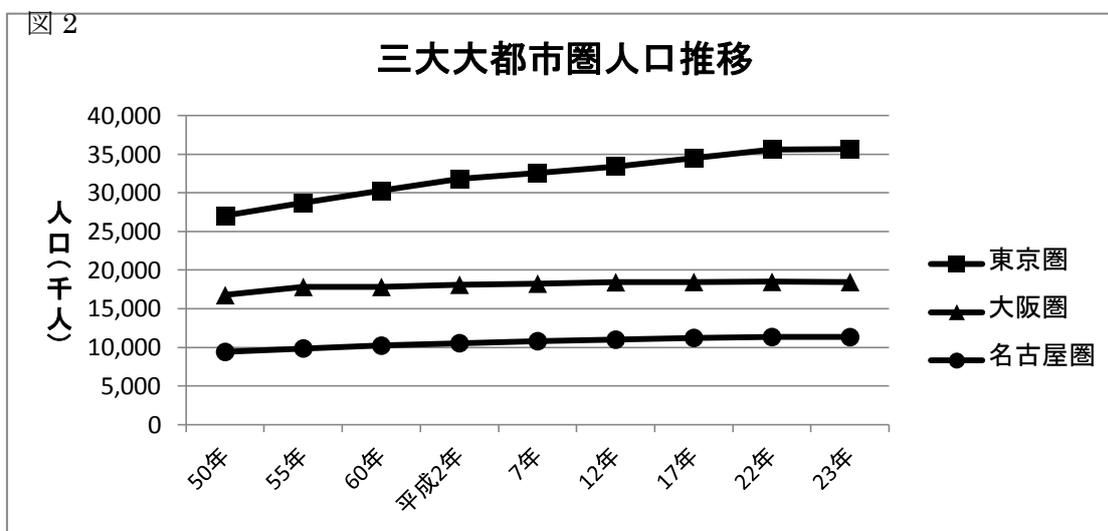


2013 総務省統計局 HP より飯島ゼミ作成

2007年に人口が減少に転じて以来、今後も減少の一途を辿っていくことが予想されている。統計局の推測では、2040年までには日本の総人口は1億人を下回る計算である。(図1)

1-2 大都市圏の人口推移

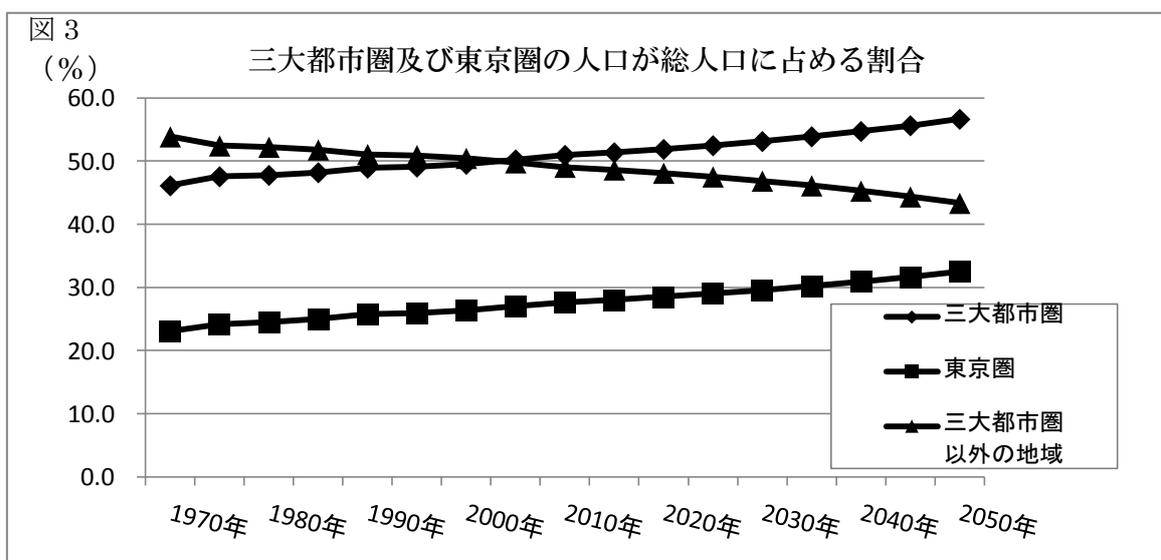
本論文では大都市圏を、東京圏¹、大阪圏²、名古屋圏³の3圏と定義する。



5 総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」「人口推計年報」より飯島ゼミ作成

経済の中心であり、世界的にも大きな市場を持つ東京や、西日本の核となっている大阪、自動車産業を軸として日本有数の工業都市として栄えている名古屋の3大都市、及びこれらの周辺の都市圏は、日本において特に発展した地域であり各種産業の中心地となっている。また、交通網が整備されていたり空港も整備されていたりしているので輸出入もしやすい。

10



国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」より飯島ゼミ作成

¹ 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県 の1都3県
² 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県 の2府2県
³ 愛知県・岐阜県・三重県 の3県

中でも東京圏はいずれの年でも三大大都市圏の半分の割合を占めており、今後も大都市圏の人口増加に拍車をかけていくと予想される。逆に都市圏にこれだけ人口が流出しているということは、その分地方の人口は減少しているということである。

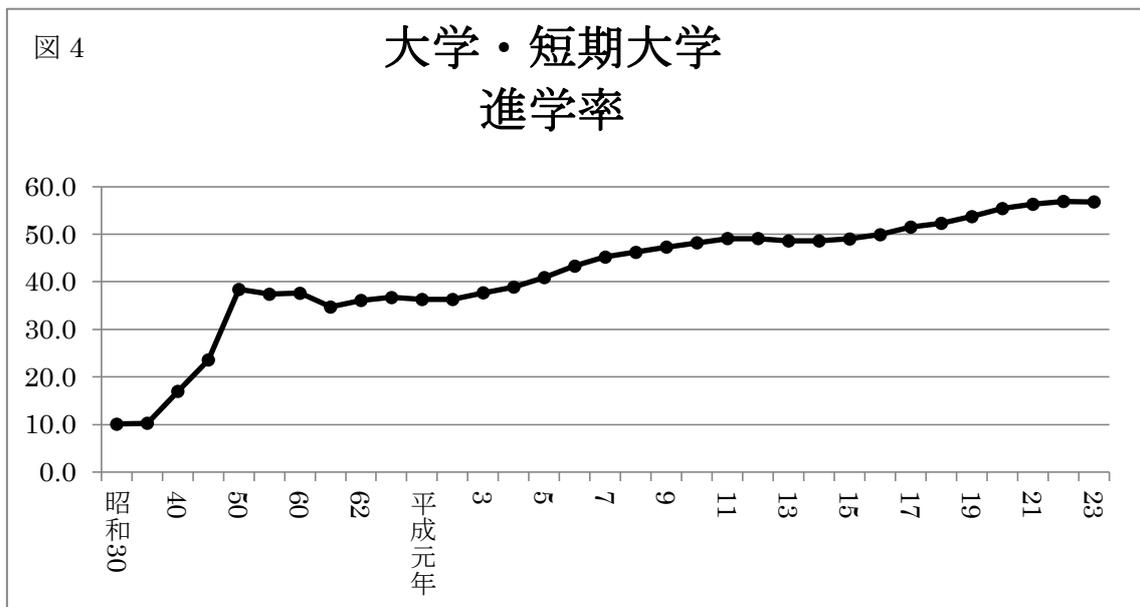
5

1-3 人口流出

ここまで、人口の流出入を見てきた。移動する年齢は若者が非常に多いと考えられる。これはなぜだろうか。若者が都市に流出してしまう理由として、大学進学率の上昇、就職先の都市部への集中問題などが挙げられる。

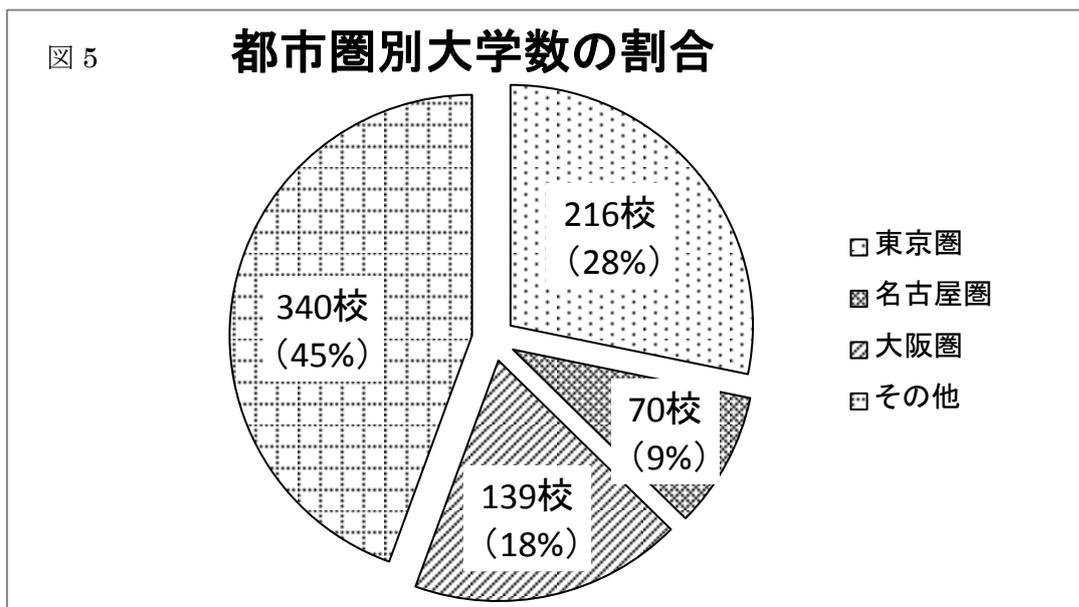
10

1-3-1 大学進学



総務省統計局 HP より飯島ゼミ作成

- 15 図1をみると分かる通り、時代が経つにつれて大学進学率が伸びているのがわかる。大学進学するために、地元を離れ、そのまま都市部に就職してしまう人も少なくない。このことも若者の地元離れ現象に拍車をかけている一つの要因と考えられる。大学が都市部に多いことも図2よりわかる。



H20 e-stat 都道府県別学校数及び学生数 より飯島ゼミ作成

5 1-3-2 就職

では、なぜ若者は都市部で就職したがるのだろうか。平成18年度の総務省統計局「都道府県別、企業産業大分類会社企業数」によれば、全体のうち、東京圏では36.2%、大阪圏では12.9%、名古屋圏では7.7%を占めている。これからもわかるように、大都市圏で非常に企業数が多いことがわかる。大都市圏に次いで、地方中枢都市のある道府県が多いようである。これらの都市というのは、企業数が多い、すなわち、就職先が多いということである。このようなことが若者に都市部への流出にインセンティブを与えていると考えられる。その上、企業数が多く、インフラ整備が整っている都市部であれば、様々な業種もそろっているだろうし、地方に比べて起業もしやすいだろう。都市部は自己実現しやすい場所といっても過言ではない。

15

第2節 地方

2-1-1 過疎化

地方の抱える問題としてどのようなものがあるだろうか。まず、過疎化が挙げられる。

- 5 そもそも、過疎化とはどのような現象なのだろうか。過疎とはある地域の住民が他に流出していき、住民の数が減少している現象のことである。流入することによって人口過多に陥る過密とは対照の現象となる。本節では、過疎化から地域社会の現状を分析していこうと思う。

10 2-1-2 過疎化が引き起こす問題

では、過疎化はどのような問題をひき起こすのだろうか。まず、大企業の誘致が難しいことがある。交通の便が発達していなかったり、その他インフラ整備が整っていなかったりなどといった理由で企業がなかなか地方に進出しようとは思わないのであろう。さらには、産業の空洞化に代表されるように、安い労働力や土地などを求めて企業が海外に進出してしまったことも大きな要因であろう。

- 15 また、先ほども考察したように、若者の都市流出が最も深刻な問題であろう。若者に限らずとも、流出するのは労働力に大いになりえる層の人間であるから、地方からは労働力がなくなり、町から活気が失われるように思える。

- 20 地方と聞くと、近所の結びつきが非常に強いイメージをもってしまいが、過疎化が進行することによって、その自治体の人口が減少するだけでなく、町の人口に占める高齢者の割合が高くなってしまふ。結果として、高齢者の一人暮らし、さらには孤独死も引き起こしてしまふ。都市部に比べて、医療機関なども発達していないため起こりうる現象であろう。このように人口が少ないからこそ、高齢者比率が高いから起こってしまう問題は多々あるのだ。

25

2-2 地域おこし

- 30 では、衰退しつつある地域経済に歯止めをかけようと、なにか対策は行われているのだろうか。食の観点からはB級グルメという言葉をよく耳にする。B-1グランプリというB級グルメのための大会も開催されて、その土地の料理、食材を全国に知らしめるよい機会になっているように思われる。

またとりわけ最近では「ゆるキャラ」と呼ばれるイベントや各種キャンペーン、名産品の紹介などのような地域全般の情報PRなどに使用するマスコットキャラクターがメディアにでてくるようになって、地域おこしにも一役買っているように思われる。さらには、観光地を活かしてアニメや映画などの舞台、ロケ地になっている例もある。

- 35 このように自治体ごとに様々な対策はとられているものの、成功するのはごく僅かであり、成功しても短期的なもので終わってしまう場合がほとんどである。というのも、地域

おこしに成功した地域、自治体にならって、自分の土地でも同じようにできるだろうと考えるからである。本当にその土地にあっているものでないとこの方法は成功しない。このように、少々無理をしてしまうと地方経済再生どころか、かえって経済衰退になってしまう。ここで地方についてさらに考察を加えようと思う。地方は都心部よりも耕作地が多い。

- 5 都心部には交通網が整っていたり、日本の中心といえるものが集まっているため、サービス業の本社が進出しやすいと考えられる。都市が専らサービス業を取り扱うなら、地方は日本の農業の中心をめざすのはどうだろうか。地方の利点をいかして、放棄されている地方の耕作地を利用する。以下、農業の現状についてみていくことにする。

第3節 農業

本節では、今回我々が取り上げる問題の核に位置する農業と、最近農業について議論する際に必ず話題に上る環太平洋経済貿易協定(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement 以下 TPP)について考察し、問題提起していこうと思う。

5

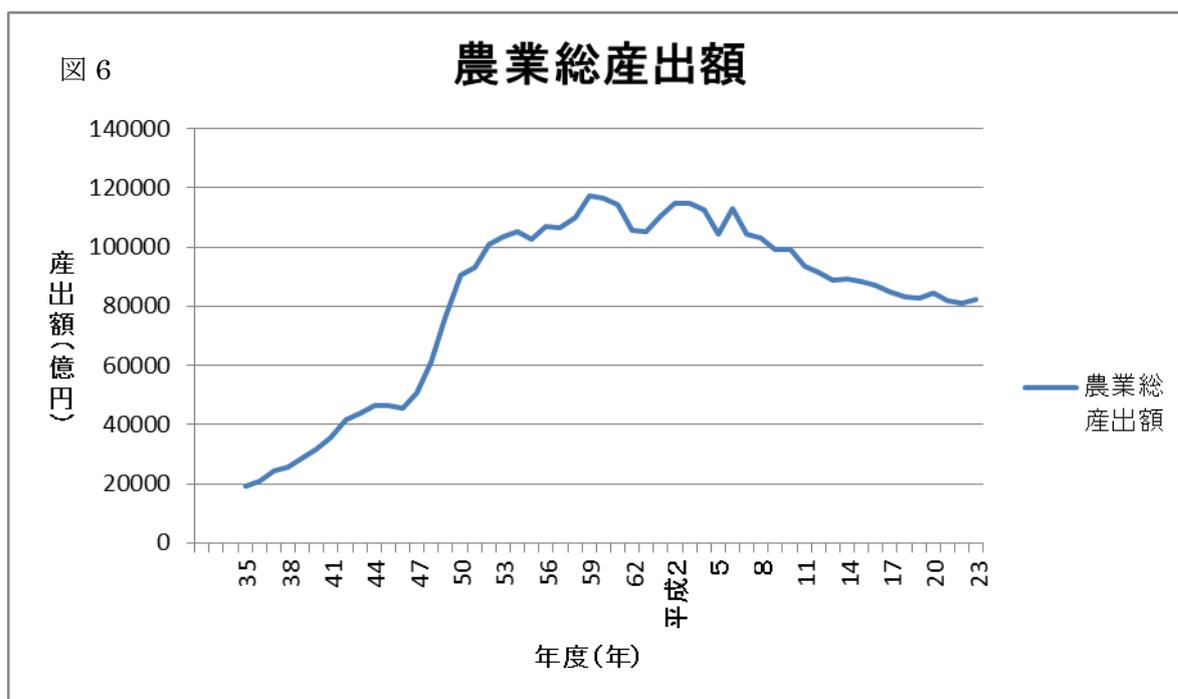
3-1 農業就労者の推移

	20年	21年	22年	23年	24年	25年(概数)
農業就業人口	298.6	289.5	260.6	260.1	251.4	239
うち 女性	159.7	154.6	130	134.5	128.4	121.1
うち 65歳以上	180.3	177.8	160.5	157.7	151.6	147.8
平均年齢	64.7	65.3	65.8	65.9	65.8	...
基幹的農業従事者	197	191.4	205.1	186.2	177.8	174.2
うち 女性	86.7	83.6	90.3	79.8	74.7	72.9
うち 65歳以上	117.2	115.7	125.3	110	106	106.7
平均年齢	65.2	65.7	66.1	65.9	66.2	...

表1 農業構造動態調査（農林水産省統計部）より飯島ゼミ作成

10 表1からわかるように農業就労人口は年々減少しており、確かに高齢化しているといわれるが、高齢者の数自体も減少傾向にあることがみてとれる。

3-2 農業生産額



15

e-stat 年次別農業総産出額及び生産農業所得により飯島ゼミ作成
農業生産額は昭和 52 年頃までは急激に上昇し、特に戦後の農地改革のあとの成長率は

きわめて高い。しかし、それ以降はだんだんと下落し、現在でも減少傾向はつづいている。平成23年の農業産出額では約8兆円となり、ピークを迎えた1950年代末の産出額の約2/3にまで減少してしまった。

5 3-3 日本の農業をめぐる問題

これまでも様々な農業にかかわる条約、協定は世界各国と結ばれてきたが、とりわけ現在において話題に上がるのは、TPPであろう。

では、TPPを導入した際のメリット、デメリットにはどのようなものはあるだろうか。

10 3-3-1 TPPのメリット

まず、メリットとしては、日本のブランド食品を世界に誇れることがあげられる。世界の市場では食の安全とブランド力を売りにする日本の農産物は海外からも評価が高い。TPPにより、関税が撤廃されることによって、今より安く市場に供給することができる。これで、国際競争力をもてば安い海外の農産物に対抗できるのではないかという期待である。しかしながら、国際競争力をつけるためには、農地の集約化や大規模化を進める必要があり、既にこれらをおこなっているアメリカやオーストラリアに比べて農地面積、国土の狭い日本では非常に難しく思われる。

20 3-3-2 TPPのデメリット

逆にデメリットとしては、関税が撤廃されることで、外国からの安い農産物が日本にされることで、国産の農産物が売れなくなり、日本の農業が大打撃を受けるという意見がある。農業以外の日本の産業は輸出産業が多いので、TPPが導入されることによって得られるメリットは多いのだが、第1次産業、とりわけ農業はかならずしもうまくはいかないのだ。日本政府は日本農業を保護するために米、麦、牛、豚肉などの関税撤廃の例外扱いにするよう交渉を進めていく方針をとっている。

また、食糧自給率問題も懸念されている。今現在でさえ、食糧自給率が低い日本がこれ以上、輸入に頼ろうとすると、最悪の場合食糧不足になる可能性もある。

30 3-3-3 TPPの本質

これまで、TPPについて考察してきたが、果たして安い農産物が海外から入ってきたところで、人々はそれらを購入するだろうか。安心安全が売りである日本の農産物に慣れ親しんだ日本人は、なかなか新しいものに手を出すとは考えにくい。となると、日本の農産物をいかにして守っていくかを考えるべきではないだろうか。TPPは日本の農業について考え直すきっかけにすぎず、農業が崩壊するまでの深刻な問題である。

まとめ

本章では、若者の都市流出に伴い、地方地域が衰退するだけでなく、地方の高齢化が進行することをみた。このことによって、産業の中では農業が最も打撃を受けると考えられる。それゆえ、いかにして若者の都市流出に歯止めをかけるか、ということが問題となる。詳しくは第3章の政策提言でみていくことにする。

以上より日本が抱える課題は大きく次の2点にまとめられる。

- 1、いかにして若者の都市流出を食い止めるか
- 2、さらなる生産性向上のためにはどうしたらよいか

10

15

20

第 2 章 現状分析

本章では、企業農業化のメリット及びデメリットや、日本の農業が目指すべきものとその先例について分析する。

5 第 1 節 企業農業(Plantation)化

企業農業化とは、企業が農業に参入することである。平成 15 年 4 月から平成 25 年 6 月の 10 年間強で 1697 法人が農業に参入している。特に平成 21 年 12 月に改正農地法が施行されてからの 4 年間では 1261 団体が参入と、企業農業化は日本に広まりつつある。しかし、参入してもすぐに撤退してしまう企業も多く広まりきっているとは言えない。

10 本節では、企業農業化のメリットとデメリットについて分析し、その実例から成功と失敗の要因を探る。

1-1 企業農業化のメリット

企業が農業参入することで得られるメリットは 4 つある。

15 1 つ目は、社会での企業イメージのアップである。環境保護や自然回帰が声高に叫ばれている現代において、農業をはじめ、環境に関して何かしら貢献をしている企業はそうでない企業に比べて好感をもたれやすい。世間の関心が高いということは、その分マスコミなどでの露出も増え、企業イメージを消費者に植え付けることができる。企業イメージの植え付けは消費者心理に大きく関わる付加価値であり、その価値を農業参入によって高めることができる。そのため、消費者は農業参入をした企業の商品をより購入するようになるだろう。

また、食料自給率⁴についても大きくマスコミに取り上げられているため、国内生産によってその問題に取り組もうとしている姿をみせることも、企業のイメージアップにつながるだろう。

25 2 つ目は、食品や小売業に関してのみだが、自前で商品を調達することができるようになるため、輸送などで発生する中間コストの減少を見込むことができる。中間コストを削減することで、市場に安価で供給できるようになるので、消費の拡大を狙うことができる。

⁴ 食料自給率の主な算出方法は二通りあり、一つが日本や韓国でのみ採用されているカロリーベース計算であり、もう一つは欧米をはじめとした多くの国で採用されている生産額ベース計算である。日本ではマスコミなどで食料自給率が 39%(農林水産省:平成 24 年度)とその低さが問題視されている。しかし、食事形態が欧米化し、それに伴って消費が拡大した小麦や肉類を輸入している一方で、国内ではカロリーのほとんどない野菜類を多く生産している日本でカロリーベース計算での自給率が低くなるのは当然である。一方で、生産額ベースでは日本は 68%(農林水産省:平成 24 年度)と先進国では並みであり、世間で叫ばれているほど自給率は低くないことが窺える。

特に農協を通さないで済むのは非常に大きなメリットである。

豊作の年であってもコメ価格が下がらないのには、生産者が農協に売る際に支払う前払金⁵に原因があるという。豊作で、本来なら下がるはずの分を前払金に上乗せしているため、コメは値下がりしにくいということである。また、他の企業を通さず独自のルートを持つことで、商品の品質管理がしやすくなったり、安全性や質に1つの企業が一貫して責任を持てるようになるため消費者からの信頼も得られたりするメリットがある。

3つ目は、企業が農業のノウハウや技術を持つことで、これらを海外に輸出することが可能であるということである。個人農家では、海外輸出のパイプを持つことは非常に難しいことであるが、企業ならば個人よりは容易に持つことができ、技術輸出で利潤を得ることも簡単になる。既にある例としては、センコン物流がロシアの極東地域に植物工場⁶の技術を輸出したという事例がある。過酷な気象条件により、農業がしにくい極東地域において、気象条件に関係なく農産物を生産することができる植物工場は非常に有用な技術輸出である。他にも、農林水産省が主導し企画した、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」においてパナソニックが提案したLEDの技術⁷など日本独自のもの数多く存在している。既存の伝統的な農業技術と、このような最先端技術組み合わせで発展途上国を中心に対外輸出することで、日本のみならず世界的にも農業革命を起こすことができるかもしれない。日本では食糧の飽和が起き、毎日たくさんの廃棄食料が出ている一方で、世界的には食料は不足しているためこれをビジネスチャンスと捉えて、日本企業が農業技術の輸出に乗り出すことでさらなる経済再生が見込める。

4つ目は、自社の強みである製品を生産するのに特化した品種を作ることも可能になることである。ほかに転用しにくい特化した生産物は企業だからこそ作れるものであり、既存の製品の質を向上させることも農業参入によって果たすことができるようになるのである。また、従来なら廃棄となるような規格外の生産物も、ジュースやジャムなど形を問わない商品に転用することも個人経営体と比較すれば容易にできるだろう。

以上より、企業が農業参入するにあたり得られるメリットというのは非常に大きい。販売だけでなく、生産や加工までも一手に行う六次産業⁸化が企業の目指すべき農業の形である。従来の六次産業化における三次産業としては、観光施設としての農園を採用することが多かったが、これからは消費者への販売に大きく比重を置くべきであろう。

⁵ 前払金とは、農家から農協に支払われる「各種手数料」などであり、その内実が何なのかは不透明である。

⁶ 建造物の中に植物を植え、外の気象条件を無視して植物の生産を行うことができる施設。品質管理がしやすい一方で、太陽光などの自然に得られる成長要因も人口で用意しなくてはならないため、初期の建築コストや生産コストがかさむのが難点である。

⁷ LEDの光の波長によって害虫を寄せ付けなかったり病気を予防したりすることができる技術。農業をまく労力や、費用を軽減できる点が革新的である。

⁸ 一次産業・二次産業・三次産業を複合させた産業のこと。1×2×3ないし1+2+3が6になることから六次産業と呼ばれる。

1-2 企業農業化のデメリットとその対策

企業が農業参入することで起こりうるデメリットのうち最たるものは、企業が最大限の利潤を追求する組織である以上、採算の取れない農地を放棄してしまう可能性があることである。特に巨額の資金を持つ大企業であればあるほど、農地の買い直しを行うことが容易になるため、この傾向は強まるだろう。これは農地法の罰則の強化によって防ぐことができる。現行の農地法では、農地の無断転用は3年以下の懲役または300万円以下の罰金と定められているが、これをより強化して企業が簡単に農地を転用できなくすることが必要不可欠である。

また、原料さえ確保できれば安定した収益を得られる工業製品と異なり、気候などの自然的要因によって生産量が激動するため、事業計画が立てにくいという反論もある。これは、農地を一箇所だけでなく、全国にいくつか抱えることで、リスクを分散することで、ある程度は回避できる。もしくは、気温などをすべて機械管理できる植物工場での生産にシフトすることで、完全にリスクを回避することも可能である。植物工場の建設には莫大なコストが必要であり、個人農家にはできないことであるため、企業の農業参入に際してのメリットに数えることもできる。

1-3 企業農業化の失敗例…ユニクロの例

安価な衣類の製造販売のユニクロなどを展開するファーストリテイリングは2002年に農業参入をしていた。エフアール・フーズを子会社として設立し、永田農法⁹という農法で作られた高品質の野菜類をブランド名 SKIP でネット販売するという高級路線であったが、参入した1年半後には撤退してしまっている。その理由としては、計画的な生産ができず、12億円と予想していた収益が半分程度の6億円ほどしか上げられなかったということ、衣類と違って、在庫を大量に抱えたままにしておくことが不可能であったといったことが挙げられる。前者に関して言えば、ユニクロという安価な衣類を販売するイメージと、高級野菜を販売するというイメージが結びつかず、購入の拡大に繋がらなかったという指摘がある。実際に購入していた人々はその質の高さを確かに認めていただけに、イメージギャップさえ払拭できれば成功していた可能性も高い。撤退を決断するのが早すぎたと言えるかもしれない。後者に関して言えば、事業参入前の下調べや事前のシミュレートが不足していたのだろう。これらを丁寧にやればやるほど企業が農業参入で成功する可能性は高まると言える。

⁹ 永田照喜治が開発した他の農法とは趣を異にする農法。他の一般的な農法では、水や肥料は積極的に与えていくが、永田農法では、植物がしおれている時にのみ与えるというのが特徴的である。

1-4 企業農業化の成功例…カゴメの例

失敗例が前述のユニクロを始め多く存在している企業農業化であるが、一方で企業農業化において成功を収めている企業も存在している。

トマトの加工で有名なカゴメはその一例であり、企業農業化の先駆けとも言えるだろう。

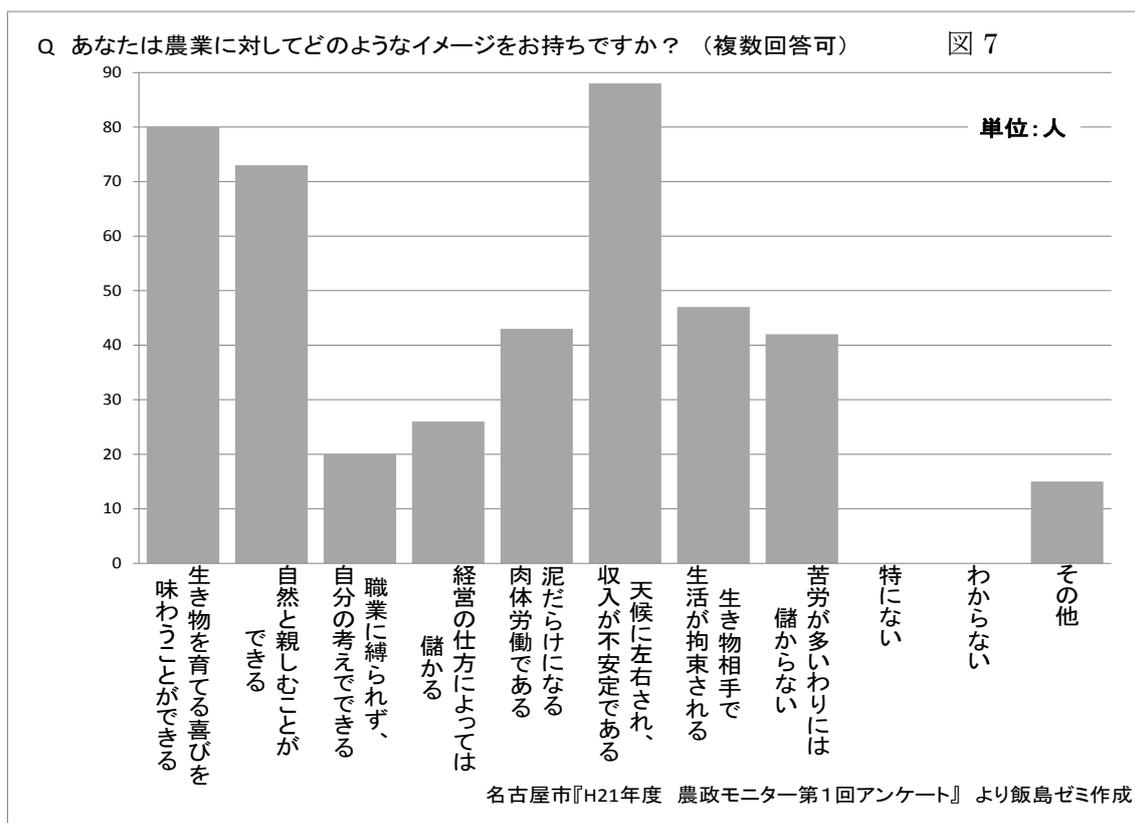
- 5 成功した理由としては前述したような下調べを丁寧に行っており、社全体として農業参入に取り組んだことが挙げられる。カゴメは一度1980年代にトマトの自社栽培に取り組んだものの失敗をしている。1999年¹⁰に再チャレンジする際には、同じ轍を踏まないように、徹底した下調べと、人事によって社内外に社一丸でトマト栽培に乗り出すことを見せ、実際に成功している。下調べとしては、施設園芸の最先端であるオランダやデンマークを始め世界各国の最先端農業の視察を行った。このような徹底した前準備によってカゴメは前述の企業農業化のメリットのうちの3つを最大限に享受できている。従来のビジネスモデルをそのまま農業に当てはめると錯覚して失敗していった企業がほとんどであるため、他の企業は参入の際には、農業独自のビジネスモデルを確立して成功したカゴメを1つのビジネスモデルとして参考にしていくべきである。
- 10

¹⁰ この年にカゴメは経営陣の一新を図っており、親族経営から脱却したことも農業への再参入を加速させた。

第2節 若者の農業離れについて

第1章で述べた通り、少子高齢化が進んでいる日本であるが、農業においての高齢化はより顕著である。農業従事者数399万人(平成24年度 農林水産省 以下同様)のうち、39歳以下の若年層は14.3%しか占めていないのに対して、65歳以上の高齢者は40.7%を占めている。日本全体で有業者は6400万人いるが、そのうちの39歳以下は60.9%を占めており、65歳以上が10.2%しか占めていないのを見れば、農業の高齢化がかなり進んでいるのは一目瞭然である。やはり、高齢化が進んでしまうと、労働力としての質は落ち、農業自体の効率が悪くなるばかりか、体力の衰えた身で重労働を行うことは労働者に懸かるリスクが高い。そのため、若者が農業の担い手になることが本来であれば求められる。では、なぜ農業に必要とされる若者は農業に携わらなくなっていったのだろうか。

その理由として挙げられるのは、多大な労力に比較して、得られる報酬が小さい上に天候等に左右されて安定しないことである。一方では、生き物を育てる喜びを知れたり、自然と親しむことができたりするよい材料として好意的に捉えられている面も多い。(図7)逆に言えば、労力がかからないようにし、得られる報酬を拡大することができれば、農業にも若者はついてくるということではないだろうか。さらに言えば日本においては農業には閉塞感があり、農業では儲けられないというマイナスイメージが古来より根強く残っているのも一つの要因であろう。このイメージが払拭できない限り、日本において農業の復興はありえない。



第3節 日本農業のあり方

これらの問題を解決するために、日本の農業は、次の3点を突き詰めていくべきである。前述した企業農業化に加えて、スマートアグリ、農地集約の3点である。特に、スマートアグリと企業農業化の2つを複合させた Smart Plantation 農法(以下 SP 農法とする)は、
5 今までと比較して格段に生産量を向上させることができる新しい複合農法である。これによって、日本において経済発展への寄与度が小さかった農業を1つの切り札にすることも可能なのだ。本節では、国土面積が4万平方キロメートルという小さな国でありながら、農業輸出ではアメリカについて世界2位の位置を獲得しているオランダと農業が経済の足を引っ張る日本とで比較分析を行いたいと思う。

10

3-1 スマートアグリ及び農地集積の成功例…オランダの例

オランダ農業の成長は、徹底した情報通信技術(以下 ICT)による管理及び1戸辺り農地面積を26haまで押し上げた農地集積戦略に起因している。

ICTの導入のために初期コストはかかるものの、その後の人件費の削減に繋がり、長い
15 目で見れば生産コストは伝統的な農業よりも抑えることができる。その上で、品質の管理はコンピュータに一括することになるので以前より安定した品質の生産物を出荷しやすくなるだろう。

IT技術などの最先端技術に関して言えば、日本はオランダ以上の、世界でもトップクラスの実力を持っているため、日本においてもスマートアグリを導入は可能だと考えられる。
20 もともと長い年月をかけて育ててきた農家の伝統的な農業ノウハウと最先端技術を組み合わせることができれば、生産性の飛躍的な向上が見込め、日本の農業が爆発的に伸びることは間違いない。

農地集積に関しても、日本では一戸あたり2.3haとまだまだ農地を集積できる余地があるため、大規模化させるためにも集積を勧めていけるようにする必要がある。しかし、
25 個人経営では、集積にも限界があるため、資金力のある企業が参入することで農地集積を推進していくことができるのである。広大な土地を持つ北海道でさえも一戸あたり25haにとどまっており、小規模農業のせいで日本の農業の力を生かしきれていないのは非常にもったいないことである。

3-2 農業補償制度について

オランダでは農家の保護として最低価格補償は行われておらず、徹底した競争主義の下、各生産団体は活動している。そのため、農業従事者の割合は総労働者の約2%の17万人と小さいが、質が高い農産物を多く生産しており、世界を相手にしても戦える農業の競争力を保持している。

一方の日本では、オランダとは逆に最低価格補償制度が敷かれており、競争力がなくて
35 もある程度の高値で農産物を出荷できる仕組みになっている。農水族出身議員が自らの議

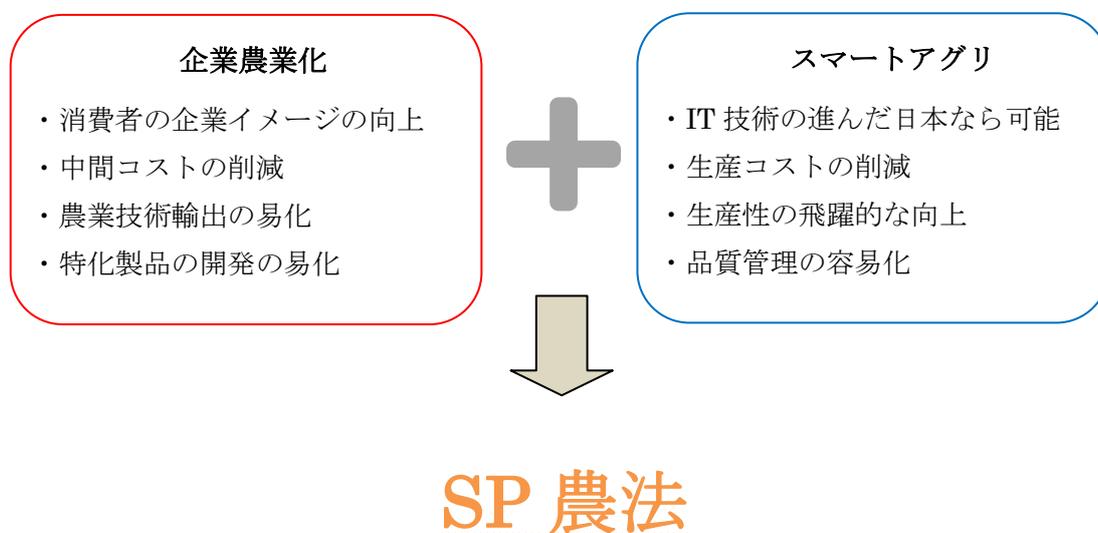
席を守るのを目的に、農業の発展よりも農家の存続を念頭に置いた政策を取り続けた弊害であると言えるだろう。なぜこのような弊害が発生したかといえば、農協と政治家との癒着の問題が挙げられる。本来であれば需給バランスから市場で決めるべき価格に、政府が介入している構図は不自然という他ない。

5

まとめ

本章では、企業農業化のメリット及びデメリットと、これから日本が取るべき農業の形とその実例を中心に扱った。企業農業化に際してメリットは多くあり、反対にデメリットは法整備や企業努力によって補完することができる。

- 10 また、「農業＝儲からない」のイメージを打破するために、オランダ式のスマートアグリと企業農業化を混合させた SP 農法の導入を推奨する。



第3章 政策提言

さて、ここまで農業の生産性をいかにして向上させるかを論じ、その結果 SP 農法という新しい形の農業を提唱した。この農法を導入するにあたり、企業の農業参入は欠かせないわけであるが、現行の法制度では企業農業化も満足にすることはできず、また、企業が

5 積極的に参入しようとしていくものでもない。

そこで我々は企業が農業に参入しやすくなるように、ASR 関連政策を提言する。本章では、その内容と、それを受けて民間企業はどのように動けば良いのかを論じていく。

第1節 政府が取るべき行動

10 政府は、農業への企業参入を加速させる政策をとるべきである。その軸とするべきは、自由貿易協定(FTA)において聖域なき関税撤廃を行うこと、企業が農業に参入しやすくなるための農地法の改正、農家補償制度の改革、若者の農業への就業の推進の4つである。この4つを総称して ASR(Agrarian Structural Reform:農業構造改革)関連政策と呼びたいと思う。

15 本節では、ASR 関連政策の内容について考察していき、政府がどのような動きを取れば良いのかを述べていく。

1-1 FTA における聖域なき関税撤廃

第1に TPP をはじめとする FTA において、聖域なき関税撤廃を行い、農産物の大規模

20 輸出の体制を整えることである。関税の撤廃によって安価な海外の農産物が入ってくるという指摘もあるが、野菜類は既に関税率が 5~10%程度であり、価格の面でそこまで大きな打撃は受けないだろう。関税率が 1kg あたり 402 円という高関税がかけられているコメにおいては、関税が撤廃されれば、安価な海外産のコメが日本国内市場で猛威を振るうという主張がある。しかし、最低価格補償制度や農協による中間コストなどによって高水準で

25 推移してきた国内での歪な高価格が異常なものであり、レッセフェール¹¹により決定される価格こそが自然としてあるべき姿なのではないだろうか。

また、後述の対外輸出をする際に輸出先が設定する高い関税は日本にとって足枷となるため、どの国とも一律で関税を撤廃するべきなのである。一律で関税を撤廃することで、農業以外の日本の強みが生かせる産業(自動車産業や最先端技術産業など)の関税撤廃の交

30 渉もスムーズに進みやすくなるだろう。以上より聖域なき関税撤廃は一次産業にとどまらず、他の日本の産業にも好影響を与えることが推測される。これにより日本の経済再生につながるだろう。

¹¹ 「なすがままにせよ」という意味のフランス語。日本語では、自由放任主義と訳されることが多い。経済学者のアダム・スミスによって体系化された。市場価格は”神の見えざる手”によって動かされるべきであるという主張。

1-2 農地法の再改正

第2に、農地法の改正を行い、企業が自由に農業を始められるようにすることが求められる。具体的には農地法第二章の農地転用制限を一部緩和して、農業関連の企業でなくても自由に農地の取得をできるようにするべきである。その代わり、採算の取れない農地を
5 すぐに放棄しないように、一度取得した農地をそのほかの目的のために転用したり、休閑地のまま放置したりすることを厳しく審査する条項は継続させたい。罰則は強化するべきである。罰則の強化に関しては本文第2章を参照いただきたい。

1-3 農家補償制度改革

10 第3に、第2次大戦終結後から継続してきている、最低価格補償制度をはじめとする小農家の保護を縮小するべきである。農家を過度に保護することによって、日本の農業は国際競争力を削がれてきた。大規模化や機械化といった生産力向上の機会を失わせてきた最低価格補償制度を撤廃することで、農業経営者の国際競争力を高めることができる。これによって日本の農業を世界に通じるレベルに高め、輸出産業とすることで、第一次産業から
15 排出するGDPを拡大させることが可能である。すなわち、地域経済から日本経済の再生を果たすことができるのである。農家の保護を図るのであれば、最低価格補償制度ではなく、直接所得補償制度¹²に切り替えるべきではないだろうか。直接所得補償制度は商品の販売価格が、その生産の際に発生する費用の総額を下回った場合、その差額を補填する制度である。市場での価格を保証、商品の価格に影響があるため、消費者が知らないところ
20 で負担している前者と異なり、後者においては、政府から直接農家の所得を補償するため、消費者が知らぬ間に負担しているということはなく、また、農家の管理を政府がしやすくなるというメリットがある。農家の管理を政府が行うことで、副業農家¹³の取り締まりもしやすくなり、日本の農業の活性化につなげることができるのではないだろうか。直接所得補償の財源は、現存の農業関連の歳出を縮小することで確保することができる。

25 具体的には、減反政策と転作奨励政策に使用している補助金を一律で撤廃すればよいだろう。減反政策は農家の自由な生産を阻害しているため、撤廃するべきである。国内消費が減少の一途をたどっているのであれば、国外にその需要を求めるべきであり、それができないのであれば、できるところに統合すればよいのではないだろうか。農業以外の産業においては、グローバル化に太刀打ちできない経営体は駆逐されており、GDP寄与度の低い
30 第一次産業だけが国の保護によって生きながらえている現在の構図は異常であると言えるだろう。

¹² 民主党が2007年10月に参議院に提出し、翌月可決されるも、翌2008年5月に衆議院で廃案とされたものをベースにしているものの、ここでは兼業農家(民主党のパンフレットに記載してある「サラリーマン農家」)には補償制度を適用しないという点で異なる。

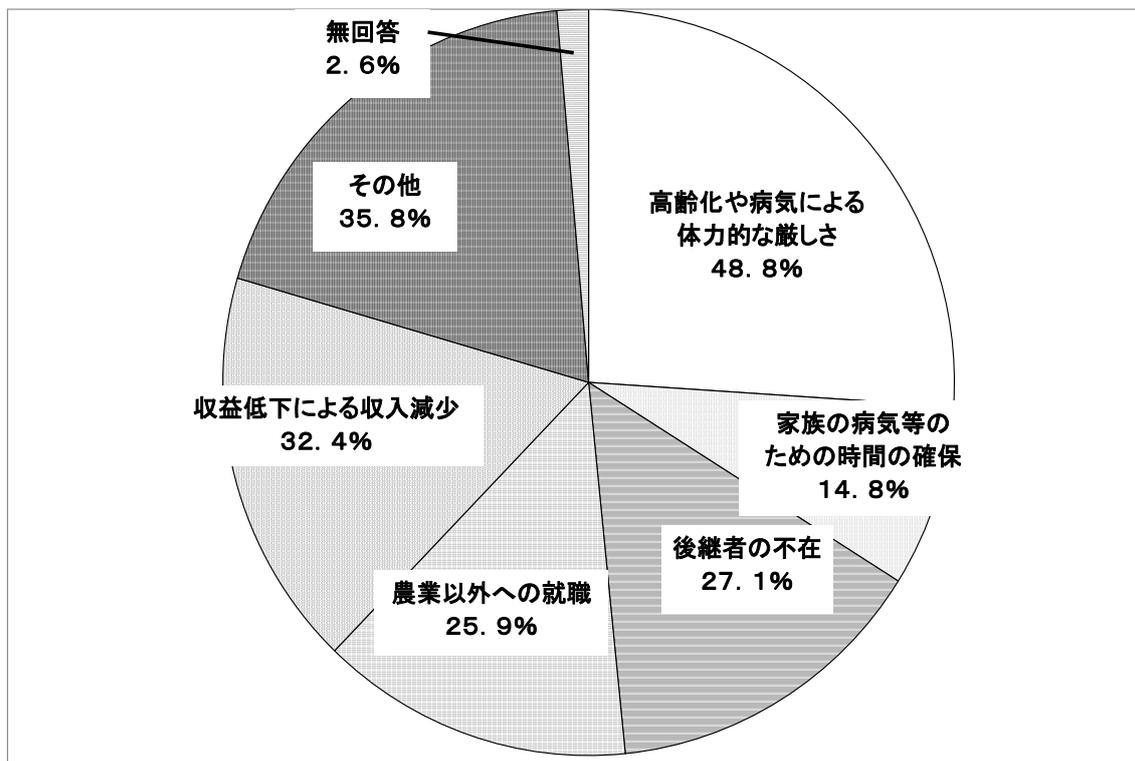
¹³ 副業としてコメを生産する農家のこと。コメによる収入を目的とせず、農業をすることで国からもらえる補助金を目当てに行う農家も多い。

1-4 大学での農業地域コースの設立

第四に、若者の農業への就業や地域回帰を盛んにさせるための制度も充実させるべきである。医学部の地域枠コースのように、農学部などで、農業への就業を希望する学生への奨学金の交付を充実させ、その学生が地元に戻り農業に携わる仕事をすればその奨学金の返済を免除するという制度を設けるべきである。この制度によって都市部の大学に入学した学生が地域に戻りやすくなり、若者の農業離れや地方の過疎化に一定の歯止めをかけることができる。また、現存する農家が経営を断念する際の理由で最も多いのは、高齢化や病気による体力的な厳しさである。(図8)若者の農業就業が増進されることで、高齢化や後継者不足による離農に対策を打つことができ、同時に若返りを図ることも可能である。

10

離農した就農者の主な離農理由(図8)



2003年農林水産省統計より飯島ゼミ作成

第2節 民間企業のあり方

2-1 小売業・食品業のあり方

5 企業が行うべきは、まず積極的に農業に参入していくことである。特に、小売業や食品業は2章でも述べた通り、自社で製品を作ることで、JAや農協をはじめとする流通業者を通さなくて済むことで、流通コストを削りその分を利益として受益するか、価格を下げることで消費者に還元するかを選択することができる。

10 さらに、現状行われている農業をそのまま続けても生産性の飛躍的な向上は認めることができないため、SP農法や乾田直播¹⁴といった新しい形の農業を導入すべきである。ここではSP農法を推奨するが、これを確立するためには、最先端技術を持つ研究所や他の企業との連携を深めていくことが重要である。研究施設で考案された方法を企業が実践の場として提供することで、双方にメリットが発生するため、非常に効率的である。

15 加えて、農地を獲得した地域の住民の雇用と、生産した地域での消費を優先させるべきである。この二つによって地域経済を循環させ、活性化することが可能である。既に前述しているが、地域経済の発展が日本経済再生の鍵となるため、地域経済循環を活性化させることは日本にとって不可欠なのである。また、企業にとっても地域に密着した形態をとることで、地域での企業イメージの良化につなげることができ、それによってその地方での売上の拡大も見込むことができる。

20 2-2 それ以外の企業

小売業・食品業以外の業種は自社で取り扱わないため、市場や他者への提供を主とすることになる。中でも、農業と同じく土地に関することを生業とし、全国的に新規の建築の発注が少なくなっている建築業の農業参入は目覚ましい。しかし、人口が減少傾向にある日本において、全体の農業生産が増えれば、消費が飽和してしまうことで、生産しても無駄になってしまい、結果として農業参入が利益に繋がらなくなるおそれがある。利益に繋がらないのであれば、企業は農業参入をしなくなり、結果として農業によって地域経済の活性化、さらにその先にある日本経済の再生を図ることは不可能となってしまう。そこで、企業は海外への農産物輸出も積極的に行うべきである。

30 鮮度が商品価値に大きくつながる青果類は、空輸を利用して成長が著しい東南アジアや中国に向けて輸出するべきである。高品質を求む富裕層をターゲットに売り込むことで、空輸で発生するコストを価格に付加してもそれほど問題にならないだろう(図)。海外に売り出す際に重要視するべきなのは農業における made in Japan ブランドの宣伝である。機械などで日本製のものは品質が高いことは証明できているが、農業においては東日本大震災における放射能漏れの問題などで安全性に疑問符がつくことであろう。これを克服する

¹⁴ 水を張ってから苗を植える一般的な稲作とは異なり、種籾を水の張ってない畑状態の土に蒔いて稲作をする農法のこと。ひとつひとつ苗を植える作業が必要なくなるため、労力が大きく軽減されるのが大きなメリットである。

ために、厳格な安全基準を設定し、それを通過したものだけを輸出することで、日本のブランド力をより高めることが海外の消費者の購買力の増進につながるであろう。

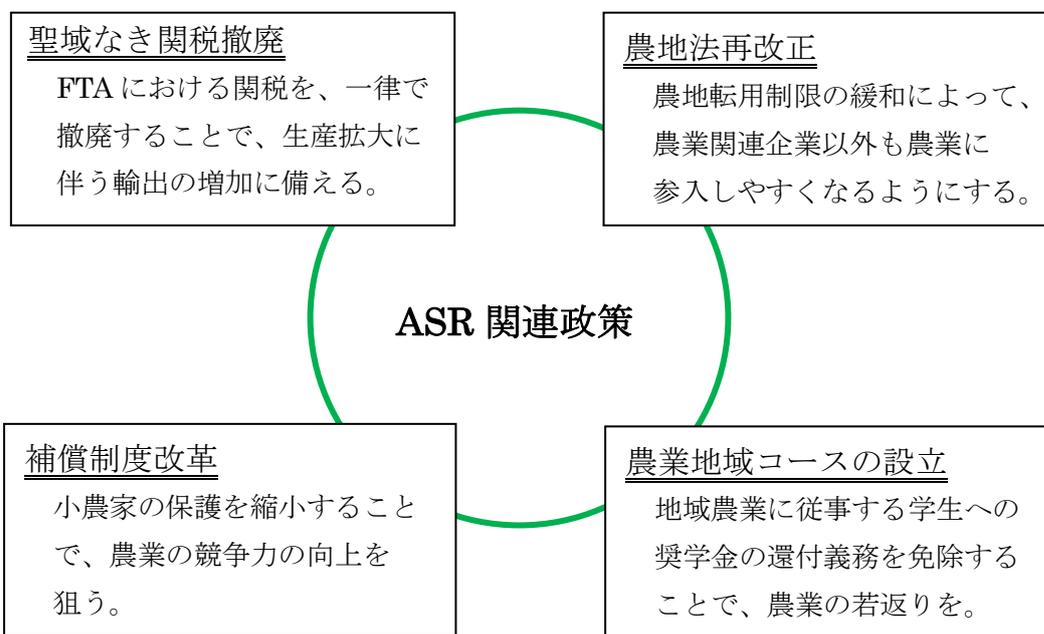
鮮度がそこまで重要にならないコメをはじめとする穀物類は、輸送コストの低い海路での輸出をするべきである。世界でコメの消費量は毎年600万トン程度ずつ増加している。

- 5 やはりここでも日本のブランド力を活かして、海外の富裕層に購入してもらおうことを目指すべきではないだろうか。中国やアメリカといった大規模な農地を抱える国に量や価格の低さで戦うのは不可能であるため、高価でも高品質なコメを作ることが、日本の代表的な農業である稲作を継続させていく唯一の道であろう。これは対外戦略としてだけでなく、国内戦略としても活用していくべきである。

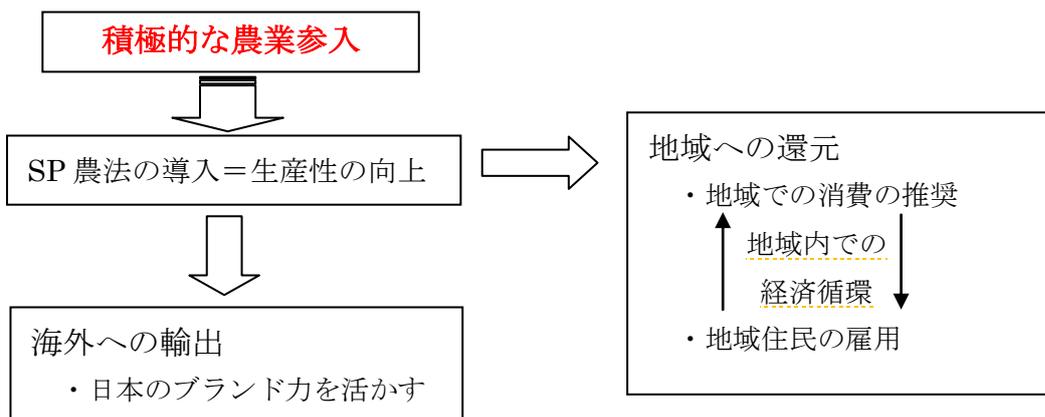
10

まとめ

・政府がとるべき政策



・民間が取るべき行動



第4章 政策効果

ここでは第3章で述べた政策がどのような効果をもたらすのかをみることにする。

第1節 生産性への影響、GDP への影響

5 1-1 コブ＝ダグラス型生産関数

1-1-1 コブ＝ダグラス型生産関数とは

我々はこの奨学金制度による政策効果をまずコブ＝ダグラス型生産関数から考察しよう
と思う。コブ＝ダグラス型生産関数とは、経済学者であるポール・ダグラスと数学者であ
るチャールズ・コブが提唱したもので、資本と労働とGDPの関係を表している関数であ
10 る。関数は $Y=AL^\alpha K^\beta$ ($0<\alpha<1, 0<\beta<1, \alpha+\beta=1$) であり、Aは技術進歩、Lは労働、
Kは資本、YはGDP、 α は労働分配率、 β は資本分配率とする。なお、Lの労働とKの
資本は生産要素である。また、 $\alpha+\beta=1$ としているので、この関数は1次関数と考える
ことができ、規模に関して収穫一定である。

15 1-1-2 労働、雇用

この奨学金制度を用いることによって、企業は単なる農業従事者ではなく、農業に関す
る知識やノウハウを持った人材を確保することができる。普通、企業では入社した新入社
員に研修を受けさせる。そして、その研修結果や本人の希望を考慮して、それぞれの部署、
部門に配属になる。この新人研修の制度などもあって、日本では新卒者を一括して採用す
20 るため、転職が難しいとされている。その後人事異動などで様々な部署を回り、いろい
ろな経験を積んでいき、管理職クラスになったときにその経験を活かして仕事ができるよ
うに、という企業の考え方がある。我々はこのシステムは非効率的だと考えた。その人間に
合う仕事、部門を探すまでの時間と賃金は削減できるはずだと考えているからだ。そこで、
この奨学金制度では、各々が大学で学びたい学問を学ぶことが、いってみれば、新人研修
25 のようなものであり、学生にとっても自分の学びたい学問を学べるだけでなく、企業にと
ってもコストを省けるのだから合理的であろう。仕事の中に人生の生きがいを見出そうと
する日本の職業の考え方からしても、自分のやりたいことを将来やり続けることができる
のだから、それは幸福なことだと思われる。勝手なイメージかもしれないが農業関連とい
うと、理工学のイメージがあるかもしれない。しかしながら、企業が参入することによ
30 て、法や経営、経済の知識、考え方を導入し、総合的に農業を考えることができる。一元
的な視点ではなく、幅広い視野をもつことがいずれ国際的に発展していくうえで必要な
はずだ。

もちろん、農地の現場に立って、農業をすることも必要不可欠であろう。やはり、微妙
な変化や調整は経験者でないと分からない部分があるからだ。そのような農業のノウハウ
35 はこれまで農業を行っていた人々から教わればよいのではないだろうか。

1-1-3 技術進歩

我々がこの政策で導入しようとしている、「スマートアグリ」は農業をIT技術で管理しようというものである。今まで現場でばかりやってきた農業からすれば大いに技術革新が
5 おこり、これまで人の力だけではできなかったこともできるようになるかもしれない。たとえば、機械的に管理することにより、ビニールハウス内などでは微妙な温度管理も可能になるはずだ。さらに農地に限らず、思いもよらないところでの栽培もできるようになる可能性は多いにあるはずだ。実際、ビルの中での栽培が可能になった事例も存在する。これまで、天候におおいに左右されがちだった農作物であるが、都合のよいように管理する
10 ことによって、天災等による被害を防ぐことができるようになるだけでなく、日本の狭い国土を有効活用するため、二毛作なども可能になるはずだ。第2章でオランダがスマートアグリを導入して成功した例を見たが、オランダは日本よりも国土面積は狭い。そのオランダでできたのだから、技術力のある日本なら工夫と今後の技術進歩次第で十分に可能性はあるはずだ。

15 コブ=ダグラス関数を考えるうえで、 $Y=AK^\alpha L^\beta$ のうち、 K と L は α と β の制約を受けてしまうため、 K と L （生産要素）の投入量を相当ふやしていかなければ Y の上昇にはつながらにくいと考えられる。そこで、 Y を増加させるためには A の上昇が不可欠なのである。企業が農業管理をおこなうことにより、独自でデータを収集し、分析することで、より生産性を向上させたり、コストを下げたりする方法も見いだせることだろう。

20

1-1-4 資本

ここでは資本について考えたいと思う。農業における資本とは、土地、農業機械などのことであり、今までは個人で所有していた場合には、初期投資額は莫大な額になってしまうし、その機器を維持していく費用も相当高額であるはずだ。個人で所有するリスクを軽減しようと、複数人で持ち合わせや貸し借りをする場合もあるようだ。確かに、金銭的な問題は軽減できるだろうが、収穫期など、使いたいときに他の人がつかっていて使えないといった問題や機械が故障したときの問題、使用しないときはどこで保管するかなどといった問題がある。これを企業が管理することによってそのような心配をすることがなくなるだけではない。農業機器を製造、生産する企業が入ってくれば、より低コストで高性能な資本を利用し、生産効率を上げることができる。

30

第2節 地域社会への影響

2-1 他産業との関連

2-1-1 第六次産業の促進

企業農業化を導入することによって、第六次産業の促進にもつながると考えられる。第六次産業とは、農畜産物、水産物の生産だけでなく、食品加工、流通、販売といった第二次産業、第三次産業分野にも農業者が主体的かつ総合的に関わることによって、加工賃や流通マージンなどの今まで第二次・第三次産業の事業者が得ていた付加価値を、農業者自身が得ることによって農業を活性化させようというものである。ここでは企業が主体であり経営者であるので、企業がその利益をえることができ、生産、加工、販売を別々に行うより、はるかに大きな利益につながるはずである。市場取引と企業の考えとして、上流企業と下流企業は垂直的な関係で取引していると考えられている。上流企業と下流企業が別々で取引をするより、上流部門も下流部門も一つの企業が一括に経営してしまい、企業内取引の形にしてしまえば、取引費用を削減することができ、ゆえに、全体の利益を最大化することができる。また、経営の多角化も図れる。

15

2-1-2 食への安心—地産地消—

最近、地産地消という言葉を目にするようになった。農林水産省によれば、地産地消とは地元で生産されたものを地元で消費するという意味でつかわれている。消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりや生産者の販売の多様化の取組が進む中で、消費者と生産者を結び付けようとして、この運動は行われ始めた。

20

我々の政策が実現されれば、地産地消も可能になる。その地域の飲食店で使われるだけでなく、学校給食などでも使われるようになり、子どもたちが地元地域について学習する手助けにもなるはずである。よって、幅広い年齢層がその地域の食材に慣れ親しむことができるはずである。

25

さらに、この政策では、農産物の廃棄ロスの軽減にもつながるはずと期待できる。日本では、規格外の農産物や、農産物を必要以上に生産してしまうと、それらは廃棄せざるを得ない。意外にもこの量は多く、かなりのロスになっていると考えられる。また、農産物が多く収穫できて市場に出回ってしまうと、供給関数の性質より、市場における価格下落を招いてしまう。現在、第六次産業を行っている企業の、規格外農産物の利用例としては、規格外の野菜や果物を使って野菜ジュースを作って販売するという企業がある。この企業が成功した要因としては、ブランド化できたことが挙げられる。規格外の農産物とは言え、品質や味がそこまでおちるわけではないはずだ。さらにブランド化することで付加価値をつけることができる。よって、利益をだすことができ、企業は儲かるというわけである。

30

また、最近では、スーパーマーケットで、地元の農家の人が作った農産物を見かけるようになった。スーパーによっては、地元産の農産物のコーナーまでできているところもある。これは、スーパーだけにとどまらず、食の駅などのような、その土地の農産物やその

35

土地の名産物をメインにしている商業施設なども見かけるようになった。これも地産地消の現象の一つである。その農産物に生産者の名前が入っていたり、大手企業のイオンで行われていたりするように、生産者の顔が見える農産物が販売されている。これは、その農産物を作った人の情報がQRコード化されているため、読み取ればその情報を得ることができる。地産地消とは言い難いかもしれないが、消費者に安心を与えている事例であろう。安心安全を売りとする日本の農業のメリットを最大限に活かしている例であろう。このように、生産者と消費者の距離が近いのが地産地消の最大のメリットといえる。地産地消の目的は日本の食糧自給率の向上であり、地域的な規模から農産物になじみをもってもらおうという狙いと我々は考えた。この地産地消が発展したら、B級グルメのようなその土地ならではの料理も新たに生まれ、より地元への愛着心が生まれるだろう。

2-2 持続可能な地域発展への可能性

農林水産省では、雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、6次産業のメリットと今後の発展の可能性に期待し、農山漁村の6次産業化を推進している。

2-2-1 地域における雇用

この政策により、新卒者は就職活動をする必要もなく、雇用先を確保することができる。就職難といわれるこの時代において、就職先が入学当初から確保されているというのは非常にありがたい話であり、その分、学生は学業に専念することができ、それはまた企業にとってもいずれは知識として還元されるので、互いにメリットを生みだす。

次にその他の就職希望者について考察する。現在では一度退職してしまうと、社会復帰することは非常に難しく、また、いつ倒産するかもわからない状況であるなかで今の社会人は働いている。そのような人々の労働先としても機能する可能性は十分にある。彼らは労働力をもっているため、その労働力を自分の地元についやしてもらおう。

2-2-2 地域のつながり

先ほど地産地消についてみたように、この政策によって地域の活性化が振興するのはもちろん期待できるが、それ以上に地域住民どうしのつながり、地元に対する愛着心、誇りをもつことができるだろう。

若者が都心に流出して、高齢者が地元地域に残る理由として、地元への思いの強さの違いがあると思われる。新しいものを追い求めたがる若者は、刺激をもとめて都心に行く。新しいものばかりにとらわれてしまって、地元地域のよさを見失ってしまっているのではないか。

山下一仁氏は、「日本の農業を破壊したのは誰か」の中で、農地が日本から消え去ってし

まったと述べている。これは、それまで農業国であった日本から、農地が消え去り、工業施設に変わってしまうというのは日本人にとって農業がなじみのものではなくなっていく、すなわち、日本の農業が破壊される一つの要因であると考えられる。

5 2-2-3 地域発展が日本に与える影響

我々は、日本の経済再生のためにはまずは地域規模から始めるべきだと考えた。地域の発展こそが、今の日本には不可欠であると考えられる。日本の至る地域でこの政策がとられれば、その効果は日本全国に波及し、経済再生におおいにつながる

- 10 というのも、大掛かりな計画を大規模におこなっても、全国的にいきわたるとは考えにくいからだ。高度経済成長期からの日本の発展がまさしくその事例だろう。日本全体としては非常に発展して、現在の我々の生活の基盤をなすまでに成長したが、全国を網羅したわけではない。その結果が、今回私たちが問題にした地方地域に残った問題であろう。全部を統一的な政策で対応しようとおもってもうまくいくはずがない。どこかの地域で成功したからといって、すべての土地で同じように成功する保証はどこにもないのだ。したがって、その土地に合わせた発展方法を模索し構築していかないといけない。私たちが地域に重点をおいているのはそのためである。
- 15

第3節 再生から発展へ

ここまで述べたように、ASR 関連政策が効果を発揮し、企業の農業参入の加速が発生することで、日本の GDP は拡大するだろう。これで私たちの定義した日本の経済再生は達成されることになるわけであるが、しかしその再生が一時的なものであっても効果は薄い。要するに、継続的な経済発展へとつなげなくてはいけないわけだ。では、今後継続して農業で経済を発展させていくにはどうすればよいのだろうか。

そのためには、グローバル化が完了し、単なる一国だけの経済では済まない以上、経済発展には国際的な視野をもつ必要がある。そして、ここで課題となってくるのは国際競争力である。我々が提唱する SP 農法はじめ、最先端技術を導入した新しい農業によって生産コストは低下し、以前よりも安く市場に出すことができる。しかし、海外の農産物はそれ以上に安い可能性もある。それに打ち勝って、日本の農産物を世界市場で戦う必要がある。そもそもの国土や生産規模が異なる農業大国のアメリカと同じ土俵で戦うことは愚かしいことであろう。つまり、日本独自の価値を見いだせなければ、経済発展はよくて一時的なものにとどまってしまうのである。

つまり、第3章でも述べたが、海外市場において日本の価値となるのは高品質と安全性に基づいた「日本製」というブランドなのである。2011年の東日本大震災による放射能漏れで、世界では日本の農産物の安全性に疑問符がつけざるを得ない状況である。ここで安全を証明できれば、日本のブランド価値は以前にも増して確固たる価値を得ることができるだろう。

最後に、農業の別の可能性を考えてみたいと思う。序章で触れたペティ＝クラークの法則をもう一度考えてみたい。農業を含む第1次産業は第2次、第3次産業を作り出すための基盤になったのだ。よって、農業は新たな需要を創出するための足がかりであり、必要不可欠な産業なのだ。経済発展と農業は相互依存の関係にあると断言できよう。つまり、第1次産業を新しい形で展開していかななくては、第2次・第3次といった他産業の新しい姿とも見えなくなってしまうと言えるだろう。このことから、農業は日本の産業構造の根底としてあるべきなのであり、経済が行き詰まった際には、ここから抜本的な見直しをするべきなのである。

終章 結論

最後に、この章では本論文を振り返り、今回の論題である「日本経済再生のために、いかなる産業構造を構築すべきか？」に対して結論を述べる。

5 序章では、日本経済再生の本質はデフレ脱却ではなく、「GDPの増大である」と定義した。また、ペティ＝クラークの法則の通り進展した日本経済の再生の鍵は、IT技術を利用した新しい形の農業にあることを述べた。

第1章では、日本の人口推移と地域経済の現状、農業の現状、TPPの4つの観点から日本経済のうち特に地域経済と農業にフォーカスし、若者の都市部への流出と農業の生産性向上を問題として提起した。

10 第2章では、企業農業化のメリット及びデメリットを基に、ユニクロの失敗例とカゴメの成功例から、綿密な事前計画とシミュレートをもって企業は農業参入に当たればよいと述べた。また、SP農法を推進していく上で、オランダを手本とするために彼の国の分析も行い、IT産業が発展している日本でもオランダ式のスマートアグリを行うことが可能であることを述べた。

15 第3章では、政府と民間企業がそれぞれどのように活動していけばよいのかを述べた。政府は、ASR関連政策としてFTAにおける聖域なき関税撤廃、農地法の再改正、農家保護政策の転換、学生の地域回帰の推奨をしていき、企業は積極的に農業に参入した上で、新しい農法を取り込んでいくことで生産量を拡大すべきであると主張した。そしてその拡大生産した高品質な日本製の農産物を海外へ供給することで、さらなる利潤を得るべきである。

20 第4章では、第3章で提言した政策が現実社会にどのような効用を持つのかを考察した。はじめに、コブ＝ダグラス関数を用いてGDPの増大には技術進歩が欠かせないことを証明した。次に他の産業と農業との連携によって、地域経済の活性化を一時的なものにとどめるのではなく、持続可能な経済発展につなげていくことが真の日本経済の再生、つまり

25 継続的なGDPの増大につながるというのが、我々が最終的に目指すところである。

最後に、本論文においては、農業の衰退と農協の関係性、企業への農業参入の際に与えるインセンティブについては詳しく触れることができなかった。これらについては今後の課題とし、以後も継続して分析研究していきたい。

30 本論文の作成にあたり、多大なご尽力を賜った飯島大邦教授や飯島ゼミナールの先輩方に深く感謝の意を示し、本論文の締めくくりとする。

参考文献

- 山下一仁(2013)『日本の農業を破壊したのは誰か 「農業立国」に舵を切れ』 講談社
山下一仁(2012)『TPP おばけ騒動と黒幕~開国の恐怖を煽った農協の遠謀~』 オークラ出版
- 5 浅川芳裕(2012)『TPP で日本は世界一の農業大国になる』 ベストセラーズ
栗林世・谷口洋志(2007)『現代経済政策』 文眞堂
井手秀樹・鳥居昭夫・竹中康治(2010)『入門・産業組織』 有斐閣
中野剛志(2011)『TPP 亡国論(集英社新書)』 集英社
吉村弘(2008)『産業構造変化の世界標準パターンと修正ペティ＝クラーク法則』 経済学会
- 10 誌 岡山大学

参考 URL

- 総務省統計局ホームページ
<http://www.stat.go.jp/data/> (2013.10/10,10/15)
- 15 国土交通省ホームページ>統計情報・白書
<http://www.mlit.go.jp/statistics/index.html> (2013.10/13,10/15)
農林水産省ホームページ>統計情報
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html> (2013.10/16)
農林水産省ホームページ>農林業センサス
- 20 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html> (2013.10/16)
skyfarm>永田農法十か条
http://www.geocities.jp/skyfarm_3192/nagata10.html (2013.10/17)
カゴメ株式会社ホームページ>カゴメのものづくり
<http://www.kagome.co.jp/monozukuri/> (2013.10/17)
- 25 C&S コンサルタンツ>トップ&ミドルへの提言 2004年4月の提言(竹生孝夫)
<http://www.csconsult.co.jp/teigen/0404.html> (2013.10/17)
名古屋市ホームページ>農政モニター
<http://www.city.nagoya.jp/ryokuseidoboku/page/0000008676.html> (2013.10/18)
首相官邸>新たな成長戦略 ～「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」を策定!～
- 30 http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html (2013.10/20)
農地法
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S27/S27HO229.html> (2013.10/11)